

新型コロナウイルス感染拡大の学生生活への影響アンケートのまとめと、さらなる学生支援についての提案

引き続きこちらから新型コロナ学生実態アンケートを受け付けています。▶
すでに回答された方もこのまとめや提案への意見を最後の自由記入欄に回答いただくと幸いです。
まとめと提案の詳細は「JCP左京」HPからご覧いただけます▼



実態アンケート

JCP左京 検索

2020年7月15日 日本共産党左京地区委員会

委員長 森下強視

府会議員 みつなが敦彦、市会議員 ひぐち英明・加藤あい・とがし豊

京都市左京区岡崎徳成町27 電話 761-6341 FAX 761-6345

左京生活相談所 781-6622

メールアドレス jcpsakyo@email.plala.or.jp

日本共産党左京地区委員会は、5月から6月にかけて、「新型コロナウイルス感染拡大の学生生活への影響アンケート」に取り組みました。新型コロナウイルス感染拡大の影響をもっとも受けている階層の一つである学生の影響をリアルにつかみ、運動と政策提言に生かそうとはじめたものです。とりわけ左京区は学生の街でもあり、実態把握がより切実に求められていました。

紙のアンケート用紙（別紙）を約5000枚、返信用封筒と一緒に左京区内の学生マンションに配布、また、6月にはネットでのアンケートも開始し、アンケートのQRコードを載せたチラシ（別紙）を、これも約5000枚を左京区内の学生マンションに配布しました。

その結果、7月5日までに紙・ネットあわせて82通のアンケートが寄せられました。そのアンケートでは、学生のみなさんが勉学でも生活でも深刻な実態に置かれていることが浮き彫りになりました。私たちは、学生緊急支援金の支給の援助などの相談会を開催し、広く相談にのってきました。また、左京区共産党後援会や民青同盟左京地区委員会で組織された「左京食材提供プロジェクト」によって食材配布の取り組みも始まっていますが、引き続き強力な支援が求められています。学生アンケートの特徴と、いっそうの学生支援の取り組みについての提案をお知らせします。私たちは、この提案の実現を目指して、みなさんと一緒になって引き続き力を尽くす決意です。

学生アンケートのまとめ

寄せられたアンケートでの在籍大学・専門学校等は19に上ります。そのうち左京区では、京都大学、京都工芸繊維大学、京都府立大学、京都芸術大、京都精華大学、京都情報大学院大学の学生からアンケートが寄せられ、**ほぼ左京の大学を網羅するアンケート**となりました。

また、名前を明記された方24人のうち**留学生が11人（45.8%）**でした。名前の記載のないアンケートの中でも「留学生」である旨の記載がかなりあり、かなりの比率で留学生からの声も寄せられたアンケートとなりました。留学生の自由記載では「収入が半分以下に減っている。いまの時期では生活費など金銭的支援をお願いします」「学費を免除してください」「学費を減らして欲しい」「バイトの給料はすくなくなったために、家賃とガス料金と下水道代、電気料金を払うと、食事は厳しくなった。お金が必要です」など、**留学生の生活めぐる深刻な実態と切実な声**が寄せられている。

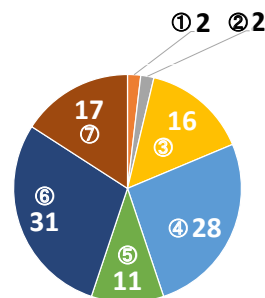
（以下、円グラフ内の数字は実数です。1と3は複数回答です。）

1 オンライン授業について

・「①パソコンがない②WIFIがない」学生が各々2人いて、どうしているのか心配な状況です。内容的には「④情報が少ない」が28人（34%）「③落ち着いて受講できない」が16人（20%）と多くありました。「その他」でも「ネット環境」の不安定さや、「授業内容の不十分さ」「長時間の使用による疲労」など不安の声が多数でした。

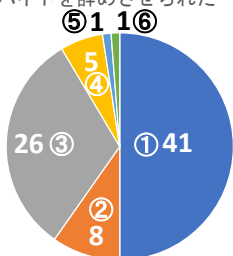
① オンライン授業について

- ①パソコンがない
- ②WIFIがない
- ③落ち着いて受講できる環境がない
- ④情報が少ない
- ⑤経済的負担
- ⑥その他
- ⑦未記入



② アルバイトについて

- ①今やっている
- ②やる予定はない
- ③やりたいがコロナ禍でバイト先がない
- ④コロナ禍でバイトを辞めさせられた
- ⑤その他
- ⑥未記入



2 アルバイトについて

・「①今やっている」が41人（50%）と「③やりたいがバイト先がない」が26人（32%）で多数を占めています。「記述」では「①今やっている」回答者でも多くが「休業」「シフト減」「収入減」の声を寄せています。「コロナ禍でバイトを辞めさせられた」という回答が5人から寄せられており深刻です。また、「10万の収入がゼロになった」「面接にたどり着けない」など悲痛な声が多数寄せられています。

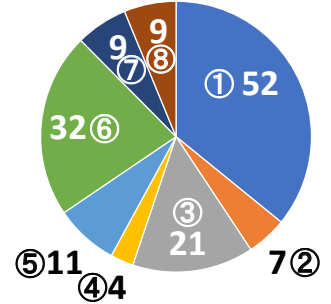
裏面に続く

3 バイト収入は何に使っていますか

・使用先の「ベスト3」は「①生活費」52人（63%）「③趣味・娯楽」32人（39%）、「③教科書・研究費」が21人26%となっており、バイト代が学生にとって、生活、研究を支える必須のものになっていることがこの結果からも明らかとなっています。

③ バイト収入は何に使っていますか

- ①生活費
- ②学費
- ③教科書代、研究費
- ④奨学金返済のための貯金
- ⑤サークル費
- ⑥趣味・娯楽
- ⑦その他
- ⑧未記入



4 困ったときの相談先

・67人（82%）が「いる」と回答していますが、「いない」が11人（13%）との回答は心配な状況です。相談相手は「①家族」単独が32人（48%）を占めている。「③友人」が8人「⑤家族友人」の13人と合わせて21人（26%）に対し、教員・学校関係の10人（12%）は少ない感じが否めません。

5 課外活動や学生生活で困っていること

・「新生入だが・・・友だちがいまだいない」「大学生になった実感もないし、自分でやっていること（オンライン授業やアルバイト）に意味があるのかもわからなくなってきました」という新生入の切実な声、在校生からも「課外活動ができず、新生入との交流もなしです。新生入が大学に通うことができないまま日々課題をこなしていると聞いて、心配です」という声も寄せられています。「授業の質」の問題、「図書館の利用」の問題、「課外活動」の問題、など今後の学生生活、研究生活への不安の声が多数寄せられています。また、「卒業ができるのか」「研究がまともにできるのか」といった勉学上の不安も強く出されています。大学当局の、学生の声をつかんだ真剣な探求が求められています。

6 政府や大学等に要望したい事

・「学費の減免」「生活費を最低でも月5万は配って欲しい」「経済的支援を望みたい」「学生の支援、特に経済的支援」学費無償化や、授業料返金、減額、学生の生活保障の声を42人（51.2%）が寄せており、生活支援は最大の要求になっています。中には、「学費が高いから少しでも返済してくれるとありがたい。このままでは大学をやめなければならない」という深刻な声も寄せられています。学生支援給付金の申請条件が狭く申請できないとの声も寄せられており、支援策の拡充は切実な要求となっています。「防衛費の縮小」など、国の政策の転換を求める声も寄せられています。政治に対して強く声をあげていると感じます。「留学生への支援」を求める声も強く寄せられています。

更なる学生支援の取り組みについての提案

こうした学生の声を踏まえ、さらに学生支援の取り組みを強めるよう関係団体、京都府、京都市、国に対して提案します。学生への生活支援では、学生支援緊急給付金の支給規模の拡大が緊急に求められています。6月21日に取り組んだ学生相談会では、「留学生への支給要件が厳しいと聞いていたので、最初から申請しなかった」という留学生も多数いました。生活に困窮するすべての学生が、留学生も含め継続的に給付を受けられるように受給要件緩和と制度改正を行ない、予算を抜本的に拡充ことが求められています。この点では、「学費の半額一律免除」など思い切った予算措置を取ることも求められています。

また、京都府や京都市が、「大学の街京都」を標榜するにふさわしく財政的な支援を検討することも求められています。21日の学生相談会では、左京食材提供プロジェクトの皆さんが食材配布に取り組みましたが、100人近い学生が食材を受け取りにきました。多くが留学生でしたが、毎日の生活費を切り詰めている現実が突きつけられました。関係団体、京都府、京都市などが困窮学生の実態をさらにつかみ、食材配布など、直接的な支援を検討することが強く求められています。学生の家賃負担を軽減するため、家賃補助制度を創設すること。住居確保給付金を、家賃の支払いに困る学生が広く活用できるようにし、府営、京都市営、公営住宅の活用も含めて学生への支援を行なうことも重要になっています。

長期にわたるオンライン授業への対応や、大学再開に向けた支援が求められています。学生がオンライン授業を受講する環境確保のため、公共施設などが利用できるようにすることや、オンライン授業機器整備や感染防止対策などで大学・教職員も負担が重くなっており、大学への支援をさらに拡充することも求められています。学生は孤立し、「どうしたらいいのかわからない」と悩んでいます。学生の実態調査を行ない、学生の身近なところに相談窓口を設置し、支援をワンストップで行う体制を早急につくることが求められています。

私たちは、こうした要求をかかげ、学生の皆さんと一緒に運動し、学生の置かれている苦難軽減のために引き続き力を尽くすものです。